

平成
26年度

決算を認定

平成二十六年年度桐生市歳入歳出決算及び桐生市水道事業会計決算については、それぞれ賛成多数で認定しました。

同決算の認定にあたっては、市長による平成二十六年年度決算総括、監査委員による監査報告の後、決算特別委員会（委員十九人で構成）を設置し、三日間にわたり慎重に審査を行いました。

なお、本会議における討論の概要は下記のとおりです。

賛成討論

平成26年度は、社会保障と税の一体改革の最中、その大事な根本目的である「社会保障の充実」に向けて、子ども子育て新制度に代表される各種計画の綿密な準備作業に取り組まれるなど、政策面で大きな転換期を迎えた。また、日本創成会議・人口減少問題検討分科会の発表した推計を契機に、改めて人口減少対策の必要性が大きくクローズアップされ、それに立ち向かうべく、地方創生を旗頭にした大きなうねりが起き始めた一年でもあった。そうした中、本市においては限られた財源を喫緊の課題、そして将来を見据えた諸施策に重点的に配分し、適切に執行できたことは評価できる。

歳入歳出決算については、平成26年度は約19億円の黒字決算を迎えた。また、市債残高は、昨年度に比べ3億円減少し、財政調整基金においては、平成19年度末で約14億円であったのが、平成26年度末で約62億円と48億の増となっている。

政策の実行に関しては、元気・安心・未来の3つの基本政策のなかに、喫緊の課題である「人口減少対策」を最重要課題と位置づけ、人口対策室の新設により、具体的な政策の礎を築き、平成26年度の人口減少対策の本格実施初年度、まさにスタートダッシュの勢いで、住宅・雇用・子育て・教育など多くの分野に全庁体制で取り組まれ、効果が生まれてきていることは大変評価できる。

「安心して暮らせるまちづくり」については、住宅取得応援事業が、画期的な事業であり、平成27年3月末で市外から41件、123人の移住を含め、合計で170件、522人ということで、素晴らしい成果が得られたと考える。

「子どものための未来づくり」については、保育園、幼稚園の第3子以降の保育料を無料化し、少子化対策・子育て世代への支援策を実現した。また、未来創生塾支援、小学生の織物体験、サイエンスドクター事業、商業高校海外研修と魅力ある施策を着実に実行し評価が得られたものとする。

今後も、更なる市民福祉の向上、市政発展を心から願い賛成する。



（決算審査中の委員会）

反対討論

平成26年4月1日から消費税が5%から8%へと税率が大きく引上げられた。桐生市もそれに合わせて平成25年12月議会で公共料金の値上げを行い、学校施設使用料や市民文化会館の使用料をはじめ体育施設使用料など、国に納付義務のないものまで一斉に値上げした。このことは国の悪政に市政からも追い打ちをかけるもので許されるものではない。

国保税については、平成26年度からは資産割が廃止になり世帯割が2,000円軽減されたが、県下でも高いほうから2番目であり、介護保険料も12市で最も高く市民負担を軽減すべきである。

厚生病院の医師態勢の確保は市民の命に関わる問題であり、医師確保に向けて取り組むことを提起する。

財政調整基金は、平成26年度に62億円になり、市民生活を守る立場から教育・福祉・医療・介護を充実し、子育て支援策や市民要望に沿った活用を求める。

職員定数も1551人から1181人へと370人削減されたが、職員の仕事の多忙化、仕事の継続や健康に危惧するものである。